

金 融 動 向

◇金融機関の貸出抑制強まる

(金融市場——引き締まり基調で推移)

10月中の資金需給をみると、銀行券は444億円の発行超とはば前年(同 479 億円)並みにとどまった一方、財政資金は1,105億円の払超と前年(同4,067億円)をかなり下回った。これは、米代金の支払や公務員ペアの追払いがかさんだものの、税収が引き続き好伸し、さらに外為会計が2,422億円の大幅揚超(前年は4,795億円の払超)となったためである。

この結果、「その他」勘定(揚超 261 億円、前年払超53億円)と合わせた月中資金余剰額は400億円(前年同 3,641 億円)にとどまり、この間における準備預金の積上げ額(449 億円)を下回ったため、差引き49億円の不足資金について日本銀行は主として手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場では、上旬はやや小緩む場面もみられたが、中旬以降は総じて引き締まり地合いで推移し、コール・レートは1日にいったん

0.25%低下のあと、24日には再び同幅の上昇をみた(月末無条件物出し手レート 9.0%、なお11月1日に 0.25%低下)。また手形売買市場では、年末の金融繁忙期を控えて都銀の手形売り意欲が一段と強まったため、出合いは引き続き窮屈で、年越物レートは10月3日に 0.5%上昇した(買手レート年越物 9.75%、年内物同 9.25%、なお、11月1日には年越物レートに一体化)。

(通貨——広義マネー・サプライは引き続き増勢鈍化)

10月の銀行券平均発行高は、前年同月比 +26.1%(8月+27.6%、9月+27.1%)と依然高水準ながら8ヵ月ぶりに27%台を割り込んだ。もっとも、これは前年の銀行券の水準がとくにこのころから高まりはじめたという事情による面も大きく、季節調整後の動き(3ヵ月移動平均値の前月比、7月+1.7%、8月+1.8%、9月+1.8%)でみると、5月ごろまでに比べれば増勢が鈍化しているもののこのところ鈍化テンポは一服さみとなっている。

9月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+31.9%(7月+32.7%、8月+31.4%)となり、季節調整済み前月比では+2.4%(7月+1.4%、8月-0.1%)の大幅増加を示した。これは、預金通貨が主として10月からの預金金利引上げ(10月15日実施)を控えて、定期預金預入待ち資金が一時要求払預金の形で滞留したため、季節調整済み前月比で+2.7%(7月+1.6%、8月-0.8%)

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	48年 9 月	48年10月	前年同月
銀 行 券	1,795	444	479
財 政 資 金	2,576	1,105	4,067
そ の 他	△ 397	△ 261	53
資 金 過 不 足	△ 384	△ 400	△ 3,641
準 備 預 金	△ 3,130	△ 449	64
本 行 信 用	2,746	49	△ 3,705
う ち 貸 出	1,028	△ 287	△ 2,321
債 券 売 買	—	—	△ 994
そ の 他	1,718	336	△ 390
銀行券発行残高	77,532	77,976	61,858
準備預金残高	14,599	15,048	4,785
本行貸出残高	22,785	22,498	13,773

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
47年10～12月平均	24.5	22.5	1,746	1,248
48年 1～3 月 〃	25.6	26.5	950	1,431
4～6 月 〃	27.3	27.6	1,456	1,230
7～9 月 〃	26.4	27.4	1,316	1,245
48年 7 月	26.4	27.5	780	1,201
8 〃	26.5	27.6	695	1,159
9 〃	26.3	27.1	2,468	1,438
10 〃	26.1	26.1	1,147	1,245

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

と著伸したことによるものである。ちなみに、定期性預金は、最近における伸び悩み傾向に加え、上記預金金利引上げ見越しの動きが預金通貨とは逆方向に響いたため、前年同月比+14.5%(7月+17.3%、8月+16.8%)、季節調整済み前月比でも+0.3%(7月+0.4%、8月+1.1%)と大幅な増勢鈍化を示した。

この結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライでみると、前年同月比+20.6%(7月+22.8%、8月+21.9%)、季節調整後3ヵ月移動平均値の前月比でも8月+0.8%(6月+1.0%、7月+1.0%)と増勢は着実に鈍化を続けている。

9月の全国手形交換高は、月末交換分が休日の関係で翌月初にずれ込んだことから、前年同月比+13.0%(7月+26.2%、8月+25.9%)と小幅の伸びにとどまったが、基調的には引き続き高水準とみられる。

9月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、前記のとおり預金通貨が著伸をみたため、4.82(7月4.71、8月4.83)と前月比ほぼ横ばいにとど

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)		預金通貨 回転率 指標 <small>銀行・信用金庫・ 労働金庫・ 預金(季節調整済み)</small>
	総 通 貨		定期 性 預金	全 手 交 換 高	全 国 形 為 高	全 国 為 済 高	
	現金 通貨	預金 通貨					
	%	%	%	%	%	%	%
47年 10～12月平均	24.9	21.8	25.7	29.1	25.0	13.4	4.45
48年 1～3月 //	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.49
4～6月 //	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.59
7～9月 //	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.2	4.79
48年6月	31.0	25.4	32.2	22.0	26.2	175.9	4.67
7 //	32.7	26.2	34.3	17.3	26.2	180.4	4.71
8 //	31.4	26.1	32.8	16.8	25.9	179.4	4.83
9 //	31.9	24.3	33.7	14.5	13.0	169.3	4.82

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

まった。

(財政資金——払超額は前年を下回る)

10月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は4,474億円の払超と前年(同1,747億円)を大幅に上回った。これは、租税、郵貯の受入れが引き続き好調であったものの、①公務員ペア追払いの大部分が当月に支払われたこと(前年は11~12月)、②住宅公団や地方公共団体に対する資金運用部の融資が進捗をみたこと、③米代金の支払が米価の引上げや集荷の進捗から前年を大幅に上回ったこと(食管会計払超2,895億円、前年同

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	48年10月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	4,474	1,747	2,727
純 一 般	1,701	242	1,459
租 税	△ 6,704	△ 5,235	△ 1,469
社 会 保 障	2,114	1,639	475
防 衛 関 係 費	819	462	357
公共事業関係費	1,441	1,093	348
交 付 金	55	134	△ 79
義務教育費	821	322	499
一般会計諸払	2,441	1,692	749
資金運用部	2,172	584	1,588
保 険	△ 1,323	△ 1,069	△ 254
郵 便 局	△ 965	△ 383	△ 582
国 鉄	△ 44	84	△ 128
電 電	△ 392	△ 83	△ 309
金 融 公 庫	851	499	352
食 管	2,895	1,775	1,120
代 預	△ 122	△ 270	148
国 債	△ 947	△ 2,475	1,528
新規長期国債	△ 980	△ 1,777	797
発行(当年度分)	△ 983	△ 1,777	794
償 還	3	—	3
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	33	△ 698	731
外 為	△ 2,422	4,795	△ 7,217
総 収 支 じ り	1,105	4,067	△ 2,962

(注) △印は揚超。

1,775 億円)などによるものである。

また国債は、新規長期国債の発行が983 億円と前年(1,777億円)を下回ったうえ、政府短期証券が前年(公募超698億円)とは様変わり of 償還超(33億円)となったことから、前年比1,528億円の揚超減となった。

一方外為会計は、輸入決済資金や海外送金の高水準などを映じて引き続き前年(4,795億円の払超)とは様変わり of 大幅揚超(2,422 億円)となった。

この結果、総収支じりでは払超1,105億円と、前年(同4,067億円)比2,962億円の払超減となった。

(外国為替市場——ドル先物相場は月末にかけて急騰)

10月の外国為替市場をみると、外貨需給は、輸入決済の高水準、諸送金の増高に加え先高見越しのポジション調整買いも活発化したことなどから、ほぼ通月引き締まり基調で推移した。このため、インター・バンク米ドル直物中心相場は、中旬末に中東戦争をきっかけとする海外情勢の不安定をいや気して一時小緩む場面もみられたが、総じて強調裡に推移し、市場再開(3月19日)以来の高値で越月した(31日266 円83 銭<基準相場比15.43%の円高>、前月末265 円70銭)。一方先物相場は、月初来為銀のポジション調整買いが積極化したことなどから急ピッチで上げ、3~4ヵ月先までプレミアムに転じたあと、中旬には海外情勢の不安定を背景にいったん下落した。しかし、月末近くになり石油問題ともからんで先行きもドル不足基調が続くとの論調がにわかに高まったことなどから、顧客の予約買い需要が急増、つれて為銀のポジション調整買いも活発化したため、相場は急騰して軒並み大幅なプレミアムをつけるに至った(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>31日7.75%、前月末ディスカウント幅<同>1.88%)。

◇企業の資金調達態度に積極さ加わる

(貸出——全国銀行貸出増加額は5ヵ月連続前年を下回る)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、増加額ベースで10,563億円、前年同月比-32.8%と5月以降5ヵ月連続して前年を下回る増加にとどまった。業

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直 物 基 準 直 先 (3ヵ月) 1日平均出来 中心相場 (月・旬末) 相場比 (IMF) スプレッド (年率・月・旬末) 高直先合計 (円・方 式) (率・内は うち先物)	円	%	%	百万ドル
46年 8月28日		341.30	-5.47	出 来 ず	167 (0)
12月21日		314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
48年3月		265.83	-15.86	d 8.04	169 (52)
4 〃		265.50	-16.01	d 0.54	123 (57)
5 〃		264.95	-16.25	d 0.86	129 (66)
6 〃		265.30	-16.09	d 5.02	142 (72)
7 〃		263.45	-16.91	d 8.97	161 (73)
8 〃		265.30	-16.09	d 1.58	132 (66)
9 〃		265.70	-15.92	d 1.88	138 (68)
10 〃		266.83	-15.43	p 7.75	177 (95)
10月上旬		266.35	-15.64	p 1.05	179 (91)
中 〃		266.40	-15.62	d 0.30	131 (78)
下 〃		266.83	-15.43	p 7.75	215 (113)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

5. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。

6. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。

態別にみると、都市銀行の増加額が6ヵ月連続して前年を下回った(前年同月比-32.7%、うち国内向け円貸出は同-34.1%)のをはじめ、長期信用銀行(同-38.5%)、信託銀行(銀行・信託両勘定計同-27.1%)、地方銀行(同-26.0%)の増加額も前年を大幅に下回った。中小企業金融機関の貸出増加額も、相互銀行は前年を下回り(同-5.1%)、信用金庫は前年を若干上回る程度の増加(同+8.8%)にとどまった。

この間、企業の資金需要の動向をみると、設備資金需要は、大手メーカーでは依然落着きぎみに推移しているが、流通関連、電鉄等非製造業および自動車部品、中小造船、平電炉等中堅・中小メーカーでは引き続き高水準。一方、増加運転資金需要は、商量増大や価格上昇などに伴って、大企業、中堅・中小企業を問わずほぼ全業種にわたって増勢テンポを強めており、また輸入はね資金需要も引き続き多額に上っている。さらに、調達環境

悪化の一方、目先決算・賞与資金需要期を控えていることもあって、企業の資金調達態度はこのところ急速に積極さを加えてきている。すなわち、手元になおゆとりを残している大手メーカーでも、協融借入れの復活や借入れ規模の拡大を早めに図る動きが広がっているほか、さらにいくつかの金融機関窓口に重複して借入れ申込みをする向きも増えており、資金需要の水準を実勢以上にかき上げる一因となっている。ただ、目下のところ現実の資金の繰回しについては、商社、建設、不動産等の一部を除き、さほど窮屈化するまでには至っていないようにうかがわれる。

一方、金融機関の融資態度をみると、本行の窓口指導が一段と厳しさを増していることやポジション面の制約から、対象金融機関では、預担貸の相殺を強化することはもとより、規制枠のある商社、不動産向け貸出を枠以下に抑制する動きも強まっている。また住宅ローンについても規制を漸次強めつつあり、さらに決算資金の借入れ申込みに対しては、法人税延納を逡巡する動きが目だっている。とくに都市銀行では、貸出枠内収束のためには、大手付合い先や中小企業でも緩和期に取引拡大を図った運用的貸出先については、取引解消を覚悟したうえでの貸出回収に踏み切らざるをえ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位: 億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		48 年		48 年		48 年	
		4～6月	7～9月	8月	9月	4～6月	7～9月	8月	9月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,874	17,982	△ 638	19,991	19,985	28,529	6,970	10,563
	前 年 比 増 減 率 (%)	-40.2	-46.4	(5,829)	+ 1.4	- 5.4	-23.9	- 5.2	-32.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.6	+19.5	+19.3	+18.6	+24.7	+22.0	+22.4	+20.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 1.9	+ 0.6	+ 1.3	+ 4.7	+ 3.5	+ 1.4	+ 1.3
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,637	6,520	△ 1,304	8,720	11,511	13,729	2,786	5,987
	前 年 比 増 減 率 (%)	-48.3	-66.7	(3,574)	-12.3	- 5.1	-32.1	-12.4	-32.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.2	+17.0	+16.8	+15.9	+24.4	+21.4	+21.8	+20.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.3	+ 4.6	+ 3.4	+ 1.3	+ 1.5
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,063	9,640	72	8,930	4,973	10,963	2,824	3,358
	前 年 比 増 減 率 (%)	-19.0	-15.6	-96.4	+25.1	- 7.7	- 7.8	+ 1.3	-26.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+23.2	+22.8	+22.9	+25.4	+23.4	+23.7	+22.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.4	+ 3.5	+ 0.8	+ 2.1	+ 5.1	+ 4.2	+ 1.6	+ 1.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	363	△ 122	483	379	2,886	2,821	1,037	904
	前 年 比 増 減 率 (%)	-78.6	(△ 74)	-14.8	-67.0	+14.9	-19.9	- 4.5	-38.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+31.0	+27.9	+30.4	+21.6	+24.4	+23.0	+23.3	+22.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.9	+ 0.9	+ 0.3	- 1.6	+ 4.5	+ 3.6	+ 1.3	+ 1.1
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,442	4,872	925	2,305	2,999	4,862	1,000	1,741
	前 年 比 増 減 率 (%)	+16.8	- 8.9	-20.5	- 8.8	+ 8.2	- 2.2	-27.7	- 5.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+28.2	+26.1	+26.3	+25.2	+28.1	+26.1	+26.0	+25.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.9	+ 4.5	+ 1.6	+ 1.3	+ 6.1	+ 4.3	+ 1.3	+ 1.6
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	6,025	8,020	2,038	3,517	4,868	7,061	1,895	2,797
	前 年 比 増 減 率 (%)	+38.9	+22.1	+17.9	+27.6	+58.4	+ 8.3	+10.7	+ 8.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.0	+26.8	+26.7	+26.7	+32.0	+30.9	+31.0	+30.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.7	+ 5.5	+ 1.8	+ 2.0	+ 7.6	+ 5.5	+ 1.8	+ 1.9

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。 3. 48年9月は速報値。

ないとする向きがみられはじめている。なお、地方銀行では、このところ地方公共団体関係需資の増高が貸出枠繰り上かなりの負担となっているようである。この間窓口指導対象外の中小規模信用金庫でも、頃来の貸進みから預貸率がかかなり高くなっているため、融資態度を慎重化する向きが増加している。

(預金、ポジション——法人預金の地合いは引き続き不芳)

9月の全国銀行実質預金は、月中19,991億円の増加(前年同月比+1.4%)と4ヵ月ぶりに増加した。これは、期末協力預金の一時的な滞留が多額に上ったことによるもので、融資抑制の強化を映じて法人預金の地合いは一段と不芳化している。業態別にみると、都市銀行は月中8,720億円の増加(前年同月比-12.3%)にとどまり、外貨預託等を調整した実勢ベースでは前年同月の増加額を4割近く下回った。また、長期信用銀行も379億円の増加(前年同月比-67.0%)と不振を続けている。この間、地方銀行は8,930億円、前年同月比+25.1%の増加となったが、これはかなりの先が期末台乗せ運動を行ったことによって一時的な協力預金の滞留がみられたことによる面が大きい。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行(増加額ベース、前年同月比-8.8%)は2ヵ月連続して前年同月を下回ったが、個人や商店主預金のウエイトが高い信用金庫(同+27.6%)はなおかなりの伸びを続けた。

9月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情から月中681億円の好転を示したが、前年同月(4,478億円の好転)に比べると、準備預金の積増し等を主因に預け金が増加(月中7,754億円増、前年同月は2,743億円増)したため、好転幅は大幅に縮小した。業態別にみると、都市銀行は3,185億円の悪化と前年同月(2,336億円の好転)比様変わりの悪化となったのに対し、地方銀行は、前記期末協力預金の滞留を主因に前年同月(好転1,272億円)を大幅に上回る3,301億円の好転

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48 年		48 年	
		4～6月 7～9月		8 月	9 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 46,342 (△ 25,943)	△ 55,710 (△ 29,681)	△ 56,401 (△ 34,160)	△ 55,710 (△ 29,681)
	都市銀行	△ 56,275 (△ 34,296)	△ 64,731 (△ 36,306)	△ 61,546 (△ 38,642)	△ 64,731 (△ 36,306)
	地方銀行	8,803 (5,303)	6,453 (3,438)	3,141 (2,166)	6,453 (3,438)
	相互銀行	2,165 (1,302)	1,838 (620)	1,947 (731)	1,838 (620)
	信用金庫	10,884 (12,371)	11,330 (12,061)	10,920 (12,149)	11,330 (12,061)
増 減 額	全国銀行	△ 10,831 (△ 5,718)	△ 9,377 (△ 3,738)	△ 1,798 (△ 2,795)	△ 681 (△ 4,478)
	都市銀行	△ 13,857 (△ 6,423)	△ 8,455 (△ 2,009)	△ 293 (△ 2,189)	△ 3,185 (△ 2,336)
	地方銀行	6,029 (1,152)	△ 2,360 (△ 1,864)	△ 2,093 (△ 433)	3,301 (1,272)
	相互銀行	1,186 (334)	△ 303 (△ 682)	107 (△ 81)	△ 85 (△ 111)
	信用金庫	234 (789)	446 (△ 309)	39 (△ 80)	410 (△ 87)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 48年9月は速報値。

を示した。一方、中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行(85億円の悪化、前年同月111億円の悪化)はほぼ前年並みの悪化、信用金庫(410億円の好転、前年同月87億円の悪化)は前年とは様変わりの大幅好転となった。

(金利——引き続きかなりの上昇)

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.196%の上昇と、既往最大の上昇をみた前月(同0.142%上昇)の上げ幅をさらに上回った。業態別には、都市銀行(同0.259%上昇)、地方銀行(同0.129%上昇)、信託銀行(銀行勘定同0.294%上昇)がいずれも既往最大の上げ幅を記録したほか、長期信用銀

行(同0.051%上昇)の上げ幅も前月(同0.026%上昇)を大きく上回った。これは、企業が借入れにあたって先行きの資金調達難懸念から、金利よりも量の確保を優先する姿勢を強めてきているのをながめて、金融機関の利上げ態度が相当強化しているためである。先行きについても、8月末の第4次公定歩合引上げに伴う金利引上げの浸透本格化や10月からの長期金利の再々引上げもあって、ここしばらくは大幅な上昇が続くものと見込まれている。

◇株式市況は月央以降反発商状、公社債市況は保合い

10月の株式市況は、月前半は引き続き買気薄く、小口の売り物にじりじりと値を消したが、月央以降は仕手株、優良株を中心に反発し、結局旧ダウ平均4,699円73銭(既往ピーク比-12.3%、前月末4,607円18銭)で越月した。これは、当面の懸念材料である法人売りが現実にはほとんど出てい

ないことや投信が値ごろ感から買い気を示しはじめたこと、証券会社がじり貧をきらって営業姿勢を積極化したこと、株価規制が緩和されたこと(信用取引の委託保証金率60→50%＜10月11日＞など)などの事情によるものである。なお、月中の1日平均出来高は118百万株と依然低水準(前月82百万株、前々月122百万株)。

10月の公社債市況は、保合い商状となった。これは、都銀がポジション改善のため当月多額の債券売却を行ったが、官庁共済や米代金流入をみた農林系統機関等が値ごろ感から買い向かい、また一部については証券会社が引き取ったうえ、条件

有 償 増 資 推 移 (1 ・ 2 部 合 計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
48年4～6月	87	36	1,810	1,177	794	289	1,016	888
7～9〃	79	117	2,460	3,280	1,302	1,285	1,158	1,995
48年8月	15	32	532	773	258	152	274	621
9〃	52	67	940	1,987	475	1,053	465	934
10〃	17	54	667	1,161	281	332	386	829

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株式1日 平均 出来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年1～3月	422.48(1/24)	370.27(2/ 3)	5,359.74(1/24)	4,716.66(2/ 3)	1.78	356	1,099
4～6〃	391.94(4/ 2)	340.11(4/25)	5,181.68(4/ 2)	4,374.77(4/25)	1.98	121	443
7～9〃	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	152	470
48年 7月	386.91(28)	362.12(2)	5,123.25(27)	4,688.77(2)	1.92	247	478
8〃	379.65(2)	368.21(20)	5,021.06(2)	4,828.07(24)	2.00	122	411
9〃	369.73(1)	339.88(21)	4,872.20(1)	4,393.42(21)	2.15	82	470
10〃	351.61(31)	337.33(13)	4,702.92(30)	4,437.62(13)	2.07	118	402
48年9月上旬	369.73(1)	356.94(6)	4,872.20(1)	4,657.71(6)	2.05	79	375
中〃	355.35(12)	343.54(20)	4,646.37(12)	4,444.78(20)	2.15	78	451
下〃	350.09(27)	339.88(21)	4,622.56(27)	4,393.42(21)	2.15	89	470
10月上旬	349.34(3)	341.25(9)	4,643.69(3)	4,493.03(9)	2.18	117	336
中〃	342.64(19)	337.33(13)	4,552.22(19)	4,437.62(13)	2.17	104	335
下〃	351.61(31)	342.90(22)	4,702.92(30)	4,549.50(22)	2.07	132	402

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

付きで売りつないだためである。債券の条件付き
売買をみると、こうした証券筋の売りや商社、不
動産等の小口売りが続いているものの、期末協力
預金をとりくずした大手メーカーの一部や11月の
地方交付金流入を見込んだ
地・相銀に、年内期日ものを
拾う動きがみられたため、年
内物のレートはいくぶん小緩
み、年越物も保合い(9.8~10.0
%)となった。

10月の増資(上場会社有償
払込み分)をみると、株価不
振から企業の増資意欲は引き
続き低調で、有償増資資金調
達総額は667億円(前月940億
円)の低水準にとどまった。

10月の起債(発行ベース、
国債、金融債を除く)は1,168
億円と前月(1,266億円)を若
干下回った。なお、これには、
最近における企業の事業債起
債意欲の高まりに対処して、
受託銀行、証券両業界が消化
環境等を考慮して当月から事

業債発行額の自主調整に踏み切ったことも響いて
いる。

10月の転換社債の発行額は、既発表分の実行か
ら10銘柄 420 億円と引き続き高水準であった。こ

起 債 状 況 (単位・億円、カッコ内は純増額)

	48 年		48 年			47 年
	4~6月	7~9月	8 月	9 月	10 月 (見込み)	10 月
事業債	2,014 (820)	2,067 (1,065)	717 (387)	775 (460)	770 (395)	698 (311)
うち電	1,280 (815)	1,145 (694)	510 (367)	285 (121)	530 (377)	360 (214)
一般	734 (5)	922 (371)	207 (20)	490 (339)	240 (18)	338 (97)
地方債	354 (180)	331 (140)	102 (36)	106 (41)	143 (66)	99 (32)
政保債	740 (25)	865 (△ 228)	275 (△ 100)	385 (△ 58)	255 (△ 23)	215 (△ 58)
計	3,108 (1,025)	3,263 (977)	* 1,094 (323)	1,266 (443)	1,168 (438)	1,012 (285)
金融債	12,960 (4,374)	13,127 (4,189)	4,430 (1,560)	4,260 (1,201)	5,225 (2,030)	4,953 (2,520)
うち利付	4,907 (2,874)	4,675 (2,365)	1,703 (944)	1,632 (788)	2,153 (1,324)	2,386 (1,764)
新規長期国債	8,300 (8,088)	2,700 (2,523)	500 (323)	1,500 (1,500)	1,000 (1,000)	1,800 (1,800)
うち証券会社引受分	550 (180)	540 (—)	180 (—)	180 (—)	170 (—)	200 (200)
転換社債	1,365	1,385	535	415	420	75

(注) *このほか円建外債(メキシコ国債)100億円。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債	政保債	地方債	利 付 金融債	一 般 事 業 債		電力債	加 入 者 負担利付 電 債 債
		(第 19 回 債)	(電電債)	(東 京 都 債)	(3 銘柄 平 均)	A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)	(7 銘柄 平 均)	(最近発行 5 銘柄 平 均)
債 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	49.7~ 57.7	55.12~ 58.11
利 回 り (%)	48 年 8 月 末	7.51	8.20	8.02	8.71	8.10	8.07	8.26	8.85
	9 〃	7.58	8.30	8.15	8.87	8.19	8.15	8.32	9.05
	10 〃	7.60	8.34	8.39	8.92	8.21	8.16	8.36	9.17
価 格 (円)	48 年 8 月 末	96.90	97.40	97.40	96.20	98.35	98.30	96.88	90.41
	9 〃	96.75	97.25	97.00	95.92	98.14	98.08	96.79	89.67
	10 〃	96.75	97.25	93.15	95.90	98.14	98.09	96.79	89.09
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		7.302	7.575	7.771	7.700	(8.055) 8.181	(8.111) 8.227	(8.055) 8.181	7.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

のところ企業の転換社債発行意欲は一段と強まっており、とくに9月には持寄りが急増、このままでは収拾がつかなくなるおそれも出てきたため、10月の持寄りは中止された。

10月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,000億円(前月1,500億円)、うち証券会社取扱いにかかると一般募集分は170億円(同180億円)。一般募集分の消化状況を見ると、10月債については、発行条件が引き上げられたこと、募集額が前月よりやや少なかったこともあって、払込み日までに全額消化された模様。

10月の金融債発行額(純増ベース)は、2,030億円と前月(1,201億円)比大幅増加を示した。これは、主として農林債券の資金運用部引受け(自主流通米集荷資金関係)が、多額に上ったことや、当月債からの発行条件引き上げを控えて前月買い控えたこととの反動によるものであり、消化の地合い自体は引き続き不ざえとみられる。

10月の株式投信をみると、元本純増額は189億円と引き続き低水準ながら、前月(115億円)、前々月(131億円)を若干上回った。これは、①オープン型投信が一部にスポットものの設定もあって4ヵ月ぶりに純増となったほか、②投資家が当月は不要資月ということもあって解約を手控えたことによる。この間運用面をみると、国内株は株式組入れ比率が低下していることもあって前月に引き続き優良株中心に押し目買いを行ったため、87億円の買越しとなった。また外国株も、ニューヨーク株価の好調やドルの先高見通しから石油、非鉄等資源関連株中心に大幅な買越し(140億円の買越し、前月同41億円)となった。

10月の公社債投信の元本純増額は45億円と、低水準の前月(52億円)をさらに下回り、46年3月以来の低水準にとどまった。これは、設定は279億円(前月276億円)とまずまずの水準だったものの、中小企業主等の換金売りが漸増していることもあって、解約が前月に引き続き高水準(234億円、前月224億円)となったことによる。

実体経済の動向

◇9月の生産、出荷は伸び悩み

(生産——9月は小幅の増加)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなり増加(+1.4%)のあと、+0.4%と小幅増加にとどまり、3ヵ月移動平均値の前月比でも6月(+0.8%)、7月(+0.5%)、8月(+0.5%)と伸び悩み傾向が続いている。この結果、7～9月期の前期比増加率も+1.7%と前期(+3.5%)をかなり下回り、2期連続して伸び率鈍化のかたちとなった。

9月の動きを特殊分類別にみると、建設資材(鉄骨、セメント、遠心力鉄筋コンクリートパイプ等)が出荷の伸び悩みから減少したほか、耐久消費財が一部乗用車のモデル・チェンジ後の生産工程の不円滑が響き減少した。また非耐久消費財も、繊維2次製品(服類、メリヤス外衣等)の出荷減が響いて減少に転じた。一般資本財では、前月大型機械の完工・引渡しが集めた反動もあって伸び率は7、8月に比べれば大きく鈍化し、生産

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		47 年		48 年		48 年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7 月	8 月	9 月
鉱工業	指数	110.8	116.1	123.8	128.2	129.0	130.8	131.3
	前期(月)比	2.9	4.8	6.7	3.5	-0.4	1.4	0.4
	前年同期(月)比	7.2	12.3	17.5	19.0	19.0	17.5	16.8
投資財		4.8	5.9	10.2	5.2	1.0	2.1	0.5
資本財		4.6	6.3	12.2	5.4	2.0	3.8	1.1
同(輸送機械を除く)		7.0	5.4	13.7	7.7	4.0	4.0	0.8
輸送機械		0.4	8.8	8.7	0.7	-2.0	1.7	—
建設資材		4.9	5.6	5.6	5.0	-1.1	-1.7	-1.5
消費財		0.9	2.9	2.6	2.4	0	0.5	-0.6
耐久消費財		1.0	2.9	4.6	1.3	-1.6	-0.2	-0.7
非耐久消費財		1.0	2.9	2.0	2.1	1.2	1.5	-0.4
生産財		2.5	5.1	6.4	3.0	-1.5	0.9	0.6

(注) 1. 通産省調べ、48年9月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。